

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

序章 国際・国内情勢と労働問題の焦点

2 国内情勢の特徴

国内政治の動向

八三年一〇月一二日、東京地裁はロッキード事件に判決を下したが、田中角栄被告は、懲役五年の実刑判決となった。これを受けて全野党は一致して田中辞職勧告決議案を提出し、その取り扱いをめぐる野党が紛糾し、審議中断という事態を招く結果になった。かくして中曽根首相は衆議院を解散し、総選挙がおこなわれることになった。

総選挙に先立って一月九日からアメリカのレーガン大統領が日本を訪れたが、日米双方とも選挙がらみであったため、首脳会談は、政治的演出という色彩を帯びざるをえなかった。国会での大統領演説や、日の出山荘における水入らずの首脳会議などがそのことを示している。この会談の基調となったスローガンは、「アジア・太平洋時代」というものであり、アジア太平洋地域には、経済的利害ばかりでなく、ソ連、北朝鮮などの脅威をよく認識し、安全保障の面でも共通の認識をもった共同体ができ上がりつつあるとするものであった。このような考え方にもとづいて中曽根首相は、新聞発表で「わが国の防衛力整備については八一年の日米共同声明にうたわれているとおり、一層の努力を行う」と軍事力増強を改めて公約した。また、レーガン大統領は一二日から韓国を訪れ、米韓安保の強化を確認した。かくして対ソ包囲網の中軸となる日米韓三角安保体制の強化が図られることになった。この会談においては、経済ももう一つの主題であった。対米自動車輸出規制問題は、規制延長のかたちで決着をつけ、さらに円・ドル委員会、投資委員会の設置で合意をみた。しかしこれによって日米経済摩擦は解決の目途がついたわけではなく、先送りのかたちとなった。

一二月一八日の投票の結果は、自民党が二五〇議席の獲得にとどまり、過半数を割る事態となったが、それにたいして社会党は一一二(五議席増)、公明党五八(二五議席増)、民社党三八(六議席増)となり、共産党二六(三議席減)、新自由クラブ八(四議席減)、社民連三(現状維持)となった。このような自民党の敗北は、六〇年代におけるような保守党にたいする固い支持がどちらかといえば保守党を支持するというやわらかいものになり、ロッキード判決などによる保守党への離反が棄権というかたちであらわれたためである。

このような現状のもとで自民党は、無所属保守系の当選者を入党させて過半数を確保すると同時に、新自由クラブとの連立内閣をつくり、安定した与党勢力の維持に成功した。

このように総選挙の結果は、政治状況の大きな変化を生み出さなかったが、しかし中曽根首相の政治路線には多少の変化があらわれた。すなわち、中曽根氏が首相に就任した直後における「日本を不沈空母にする」といった発言にみられるような外交、軍事に力点をおいた政治姿勢から、行政改革、教育改革などの内政中心の政治姿勢にきりかえざるをえなかったといえる。すなわち首相は、まず「田中角栄の影響力を排除する」旨の総裁声明を出し、行政改革を最重点政策にすると

言明し、臨調答申にもとづく行革関連法案を国会に提出した。

さらに教育問題を取り上げ、教育臨調を設置する法案を提出した。この法案は「教育基本法の本質にのっとり社会の変化、文化の発展に対応する教育の改革、実現を図る」(第一条)ため、首相の諮問機関として総理府に三年間の時限付きで審議会をおくことになった。この会については、一、首相が文相の意見を聞いて任命する二五人以内の委員で構成する、二、委員のほか、専門事項を調査、審議する専門委員を置くなどを規定している。

九月五日には、臨時教育審議会(会長・岡本道雄前京大長)の初会合がひらかれ、さらに首相の私的勉強会と称する「経済政策研究会」(座長・牧野昇三菱総研会長)の討議も開始された。国会においては、電電公社の民営化についての法案をのぞいて行革関連法案がほぼ議決され、もっとも論議を呼んだ健保改正案も成立した。また、外交面で首相は中国訪問につづいてパキスタン、インドを歴訪し、六月のロンドン・サミットも無難にこなしてイメージアップを図った。このような内政・外交の展開を通じて、各種世論調査では内閣支持率は、上昇の傾向を示している。

国内経済の動向

わが国の経済は、八三年三月以降景気回復の軌道にのった。経済企画庁の国民所得統計によると、前期比の実質経済成長率は、八三年一～三月期が〇・二%、四～六月期が一・一%、七～九月期が一・五%であり、期を追うごとに成長率が高くなっている。七～九月期の実質成長率一・五%(年率換算六・二%)の内訳をみると、個人消費などの内需が〇・九%、輸出から輸入を差し引いた外需が〇・七%となっており、八二年一〇～一二月期以来三四半期ぶりに内需が外需を上回った。内需のなかで好調なのは民間の企業設備投資で、四～六月には前期比〇・九%増であったが、その後生産活動が一段と活発になったため四一・七%増と大幅に伸びている。

このことは、わが国の景気回復が最初はアメリカの好況にもとづく輸出の増加に主導されたものであったが、従来遅れていた設備投資にも動意が見られるようになったことを意味する。すなわち、輸出やオフィス・ファクトリーオートメーション関連の一般機械、電気機械などの設備投資にはじまり、収益低迷などから遅れていた素材産業部門でも設備投資がおこなわれるようになった。さらに、中堅の製造業を中心とした中小企業の設備投資も動意を見せはじめている。

八三年までの不況期には低迷していた素材産業部門が好調になった理由としては、つぎのような要因をあげることができる。八三年三月にOPEC(石油輸出国機構)は、原油価格をバーレル当たり五ドル引き下げたが、このことは日本経済に一兆五〇〇〇億円の支払い軽減をもたらした。石油消費の七〇%が産業用であるから、産業界の石油安によるメリットは約一兆円となり、これは主要法人の経常利益の六・四%にあたる。いってみれば原油の五ドル値下げは企業収益面で年ベース六・四%の増益になる。石油値下げの利益を強く受けたのが電力産業であり、ついで繊維、紙パ、化学など石油依存度の高い産業であった。

つぎに民間消費支出(個人消費)も前期比〇・九%増と、四～六月期の前期比〇・二%の伸びを大きく上回った。個人消費はゆるやかな回復基調にあるとみてよい。民間住宅建設は一～三月期、四～六月期と続けて前期比マイナスであったが、七～九月期は三四半期ぶりに三・四%増となった。しかし、四～六月期に成長押し上げ要因であった民間在庫品増加は、七～九月期は前期に比べて大きく減少している。

外需では、輸出が前期比五・〇%と高い伸びを示したのにたいして輸入は国内景気が上向いたこ

とを反映して前期比二・五%と上昇したものの、輸出の伸びがそれ以上だったため、経常海外余剰は九・四%と増加した。輸出の中身を八三年一月についてみると、アメリカ向け(前年同月比四七・五%増)、EC向け(同三二・一%増)、中国向け(同七七・九%増)などを中心に大幅に増加した。これを品目別にみると、半導体等電子部品(同六五・七%増)、VTR(同五三・三%増)、自動車(同一八・一%増)などが伸び、また鉄鋼も前年同月比九・九%増とようやく増勢に転じた。

景気は、八四年に入ってから着実に上昇し、生産は電気機械を中心に好調で、鉱工業生産は二月から八月まで七ヵ月連続して前年同月比二ケタ上昇を記録した。輸出も前年同月比二ケタ台(ドルベース)の伸びを続け、設備投資も経済企画庁の法人企業動向調査によると、七～九月期は全産業で前年同期比四・四%増となっている。また個人消費も、全国百貨店販売額が増加していることにみられるように、かなり底堅い動きをみせている。

このような景気を支えているのは、先端技術産業であり、半導体の品不足解消と市場占有率拡大のため設備投資はますます増大している。また、素材産業部門でも、たとえば鉄鋼では粗鋼生産高が八四年四～六月期から二期連続して二六〇〇万トン台に乗せた。紙パ業界においても久し振りに大型投資が活発化している。

しかし、このような景気回復にも先行きについては不安材料があることも否定することはできない。まずアメリカの景気は、米商務省によると第二四半期(四～六月)の実質経済成長率の前期比年率七・一%が、第三四半期(七～九月)は同三・六%と約半分に減速する見込みとされている。このようにアメリカの景気回復が鈍化すれば、必然的にわが国の輸出も停滞せざるをえなくなり、さらにそれは設備投資に影響せざるをえない。なぜならば最近においては設備投資増加率に占める外需依存度が高く、したがって輸出の鈍化は、当然設備投資を低下させることになるからである。また、アメリカのドルの下落や、大統領選挙後の財政赤字の削減が、世界経済に影響を与える可能性は大きく、したがって日本経済の景気回復がいつまで続くかの判断は、かなりむずかしい問題だといってい

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
